

## 2. 事業所数

事業所数は6,509事業所となり、前年に比べ386事業所(△5.6%)減少した。

従業者規模別構成で見ると、大規模事業所(300人以上)の79事業所(構成比1.2%)に対して、中小規模事業所(4~299人)は6,430事業所(構成比98.8%)とそのほとんどを占めている。

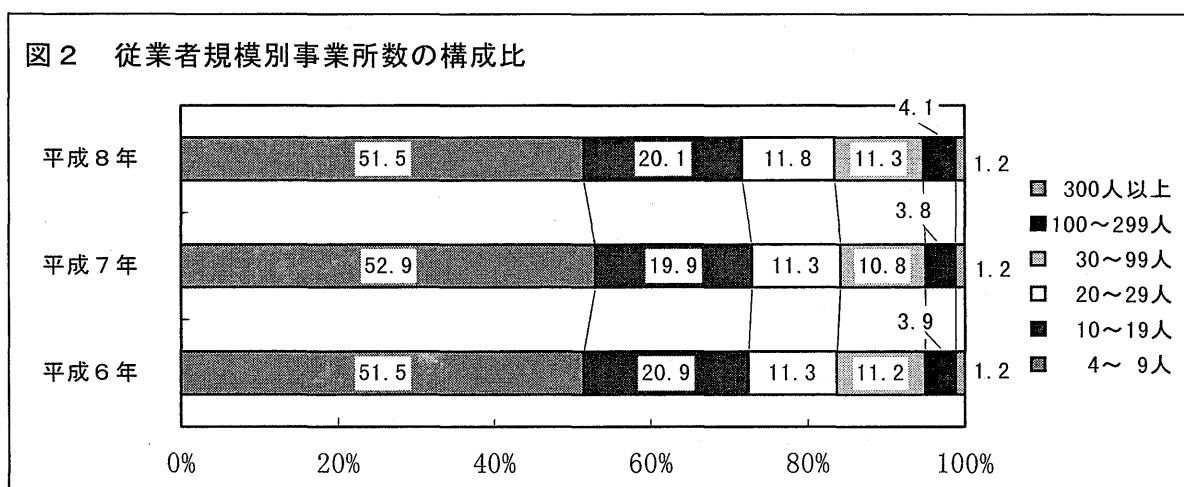
また、100~299人規模を除く各規模で事業所数が減少しており、中でも4~9人規模事業所が295事業所(△8.1%)と大きく減少している。

(表4)(図2)

表4 従業者規模別事業所数

	6年		7年			8年		
	実数 (事業所)	構成 比(%)	実数 (事業所)	構成 比(%)	対前年 比(%)	実数 (事業所)	構成 比(%)	対前年 比(%)
合計	6,806	100.0	6,895	100.0	101.3	6,509	100.0	94.4
中小規模	6,723	98.8	6,812	98.8	101.3	6,430	98.8	94.4
4~9人	3,502	51.5	3,647	52.9	104.1	3,352	51.5	91.9
10~19人	1,423	20.9	1,375	19.9	96.6	1,308	20.1	95.1
20~29人	772	11.3	780	11.3	101.0	768	11.8	98.5
30~99人	761	11.2	747	10.8	98.2	737	11.3	98.7
(30~49人)						377	5.8	
(50~99人)						360	5.5	
100~299人	265	3.9	263	3.8	99.2	265	4.1	100.8
(100~199人)						191	2.9	
(200~299人)						74	1.1	
大規模	83	1.2	83	1.2	100.0	79	1.2	95.2
300人以上	83	1.2	83	1.2	100.0	79	1.2	95.2
(300~499人)						34	0.5	
(500~999人)						24	0.4	
(1,000人以上)						21	0.3	

(注) 平成6年から平成7年は通産省公表の確定数、平成8年は県集計の概数である。

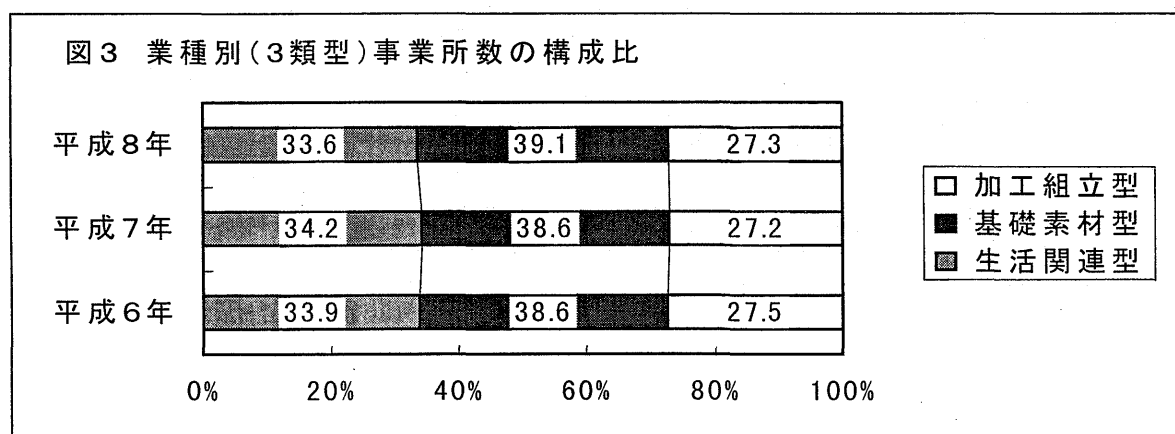


3類型別区分（生活関連型産業、基礎素材型産業及び加工組立型産業）で見ると、生活関連型産業は2,187事業所（構成比33.6%）、基礎素材型産業は2,543事業所（構成比39.1%）、加工組立型産業は1,779事業所（構成比27.3%）となっている。（表5）（図3）

表5 業種別事業所数の推移（従業者4人以上の事業所）

	6年		7年			8年		
	実数 (事業所)	構成比 (%)	実数 (事業所)	構成比 (%)	対前年 比 (%)	実数 (事業所)	構成比 (%)	対前年 比 (%)
総数	6,806	100.0	6,895	100.0	101.3	6,509	100.0	94.4
生活関連型産業	2,307	33.9	2,356	34.2	102.1	2,187	33.6	92.8
12 食料	838	12.3	860	12.5	102.6	811	12.5	94.3
13 飲料	144	2.1	152	2.2	105.6	139	2.1	91.4
14 繊維	204	3.0	199	2.9	97.5	180	2.8	90.5
15 衣服	463	6.8	451	6.5	97.4	414	6.4	91.8
17 家具	211	3.1	208	3.0	98.6	200	3.1	96.2
19 出版	210	3.1	226	3.3	107.6	215	3.3	95.1
24 皮革	15	0.2	17	0.2	113.3	13	0.2	76.5
34 その他	222	3.3	243	3.5	109.5	215	3.3	88.5
基礎素材型産業	2,628	38.6	2,663	38.6	101.3	2,543	39.1	95.5
16 木材	562	8.3	544	7.9	96.8	498	7.7	91.5
18 紙	121	1.8	122	1.8	100.8	117	1.8	95.9
20 化学	106	1.6	106	1.5	100.0	109	1.7	102.8
21 石油	15	0.2	17	0.2	113.3	18	0.3	105.9
22 プラスチック	291	4.3	319	4.6	109.6	305	4.7	95.6
23 ゴム	98	1.4	99	1.4	101.0	95	1.5	96.0
25 窯業	536	7.9	542	7.9	101.1	521	8.0	96.1
26 鉄鋼	192	2.8	187	2.7	97.4	184	2.8	98.4
27 非鉄金属	62	0.9	62	0.9	100.0	54	0.8	87.1
28 金	645	9.5	665	9.6	103.1	642	9.9	96.5
加工組立型産業	1,871	27.5	1,876	27.2	100.3	1,779	27.3	94.8
29 機械	698	10.3	722	10.5	103.4	692	10.6	95.8
30 電気	780	11.5	761	11.0	97.6	720	11.1	94.6
31 輸送	373	5.5	372	5.4	99.7	344	5.3	92.5
32 精密	20	0.3	21	0.3	105.0	23	0.4	109.5

(注) 平成6年から平成7年は通産省公表の確定数、平成8年は県集計の概数である。



各産業の業種別事業所数の主なものをみると、生活関連型産業では食料品製造業811事業所（構成比12.5%）、衣服・その他の繊維製品製造業414事業所（構成比6.4%）、出版・印刷・同関連産業215事業所（構成比3.3%）となっている。基礎素材型産業では、金属製品製造業642事業所（構成比9.9%）、窯業・土石製品製造業521事業所（構成比8.0%）、木材・木製品製造業498事業所（構成比7.7%）、加工組立型産業では、電気機械器具製造業720事業所（構成比11.1%）、一般機械器具製造業692事業所（構成比10.6%）となっている。

（表5）

前年と比べると、生活関連型産業では、食料品製造業が49事業所（△5.7%）と1番多く減少しており、次いで衣服・その他の繊維製品製造業が37事業所（△8.2%）減少している。基礎素材型産業では、木材・木製品製造業が46事業所（△8.5%）と1番多く減少しており、次いで金属製品製造業が23事業所（△3.5%）減少している。加工組立型産業では、電気機械器具製造業が41事業所（△5.4%）と1番多く減少しており、次いで一般機械器具製造業が30事業所（△4.2%）減少している。

全体的にみると、増加しているのは化学工業、精密機械器具製造業、石油製品・石炭製品製造業の3業種しかなく、合わせても6事業所にしか過ぎない。食料品製造業、木材・木製品製造業、電気機械器具製造業、衣服・その他の繊維製品製造業など他の19業種で減少しており、その数は392事業所にもなっている。

全国から見た三重のすがた（平成7年工業統計表から）

< 通商産業大臣官房調査統計部刊行 >

（従業者4人以上の事業所）

	数値	全国順位	全国シェア
事業所数（所）	6,895	（20位）	1.8%
従業者数（人）	215,677	（19位）	2.1%
製造品出荷額等（億円）	72,234	（14位）	2.4%